

能登の復興と子どもの未来

谷内江昭宏

金沢大学理事・副学長 能登里山里海未来創造センター

令和6年能登半島地震そして令和6年奥能登豪雨は能登半島に甚大な被害をもたらしました。短期間に続いて起こったこれらの災害は家屋の倒壊、多発する斜面や盛り土の崩壊、海岸隆起、津波、液状化、倒木と大量の土砂を含む土石流による流域破壊など、前例のない規模の複合災害となりました。さらに高齢者の広域避難、中学生と教員の疎開はこれまでに経験のない「社会実験」となりました。今後の丁寧な検証が望まれます。奥能登は地震発災前より人口減少と少子高齢化が大きな地域課題となっていました。里山里海で知られる美しい風景は、海岸沿いや山間に無数に点在する集落と、そこに暮らす人々の営みによって形作られ維持されてきました。しかしそのような地政学的な課題ゆえに、若い人たちが都会に出て帰ってこない状況が続きました。小さな集落の維持が困難となり、やがては多くの集落が静かに消滅する未来が見えていました。発災前には奥能登の2市2町（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）で約5万人以上が住んでいましたが、2050年には2万5千人程度と半減することが予想されています。とりわけ、15歳未満の子どもの人口の減少が著しく、奥能登における15歳未満の人口は2050年では1,431人と、1学年が100人を下回ることが予想されます。このような中で起こった災害は能登が抱えていた課題をより顕在化させ、人口減少と少子高齢化の流れを加速化させることになりました。病院の外来受診データや携帯電話位置情報などからは、統計で示される以上の速度で若い世代を中心とした人口流出が起こっていることが示唆されています。各市町では小学校や中学校の廃止、統合の流れが加速し、学校のあり方について新しい発想を導入せざるを得ない状況となっています。さらに、1学年が100人未満では、現在6つある高校がそのままで質の高い教育機関として機能を維持できるとは思えません。病院の統合も大きな課題となっています。安心して出産や子育てができる環境が維持できるかどうかについても不安が多くあります。このように、子どもたちを取り巻くインフラ機能が低下する中で、ますます少子化の流れが進むでしょう。眞の「能登の復興」には、今ある生活の回復だけでなく、未来の能登を担う世代が育つ環境の整備が必要です。そのことこそ、現役世代の果たすべき役割であり、責任ではないかと考えます。難問ですが、一緒に考えてみたいと思います。